**（計画様式１）**

* 【計画様式１ 全体計画書】は、本委託研究開発の基本計画です。誤読を誘わない、わかりやすい表現での記入を心がけてください。
* 申請書を参考に、本計画書を作成してください。適宜コピー＆ペーストして構いません。
* 採択通知に採択条件や審査コメントがある場合は、それを反映してください。
* 申請書にもとづいた記載であっても、JSTから変更の検討を依頼させていただく場合があることをご了承ください。

※黒字は書式および新たに記載すべき箇所を示しています。

※青字・赤字（枠囲みや吹出し）は注釈や凡例を示していますので、提出の際には削除してください。（計画様式3も同様です。）

**全体計画書**

研究開発課題名を記載してください。

**「○○○○○○○・・・」**

**研究成果展開事業　大学発新産業創出プログラム**

**プロジェクト推進型　SBIRフェーズ1支援**

**2023年度採択課題**

**研究開発実施期間：2023年10月10日　～　2024年3月31日**

第1版

1つのみ選択し、該当しない選択肢は削除してください。

**＜目指す社会実装の方法＞**

|  |
| --- |
| （1）起業による技術シーズの事業化  （2）大学等発スタートアップを含む既存中小企業（設立15年以内）への技術移転 |

1つのみ選択し、該当しない選択肢は削除してください

**＜研究開発テーマ＞**

|  |
| --- |
| （1）食品産業の生産力強化に資するスマート研究開発【農林水産省】  （2）多様化する障害像を踏まえた汎用性のある自立支援機器の開発【厚生労働省】  （3）海の次世代モビリティによる沿岸・離島地域の課題解決【国土交通省】  （4）造船所の生産性向上に関する研究開発【国土交通省】  （5）IoT等の活用による内航近代化に係る研究開発【国土交通省】 |

**＜研究担当者＞**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究代表者 | グラント番号 | JPMJSTxxxx |
| 機関名 |  |
| 所属 | 研究代表者所属機関に加えて、**他機関においても予算執行を実施する場合は、主たる共同研究開発者を設ける**必要があります。  （**JSTが主たる共同研究開発者所属機関とも委託研究開発契約を結びます**。）  ⇒計画様式3、9、データマネジメントプランは機関毎に提出が必要です。  ※予算執行が研究代表者所属機関のみの場合は、行を削除してください。  ※主たる共同研究開発者が複数いる場合は、行を追加してください。 |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |
| 主たる共同  研究開発者 | 機関名 |  |
| 所属 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |
| 企業担当者 | 企業名 | 【（2）大学等発スタートアップを含む既存中小企業（設立15年以内）への技術移転】の場合は企業担当者について記載してください。  【（1）起業による技術シーズの事業化】の場合は行を削除してください。 |
| 所属 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |

**改訂履歴**

実施中、計画変更が生じ、本計画書を改訂する際に使用する表です。変更申請書、変更届に基づく参加者に変更がある場合は、【計画様式1別紙 全体計画書 参加者リスト】を更新し、全体計画書も改訂してください。

研究担当者の所属部署名・役職の変更については、変更届（経理様式4-②）を提出し、全体計画書も改訂してください。

年号は西暦4桁で記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 版番号 | | 作成日 | 変更内容 |
| 凡例（（消さないでください） | 第1版 | 20xx年○月○日 | － |
| 第2版 | 20xx年○月○日 | Ⅵ．研究開発の体制　「計画様式1別紙 全体計画書 参加者リスト」の変更  ○山○夫が退任、△山△子を追加。  詳細は○年○月○日付計画変更届を参照。 |
| 第3版 | 20xx○年○月○日 | 関連記載箇所（表紙、Ⅴ．研究開発計画、Ⅶ．特記事項）の変更  詳細は○年○月○日付計画変更申請書を参照。 |
| 第1版 | | 2023年○月○日 | －  提出日を記載してください。 |
|  | |  |  |
|  | |  |  |
|  | |  |  |
|  | |  |  |

Ⅰ．研究開発課題名

研究開発課題名を記載してください。

ＪＳＴとの委託研究契約書にそのまま転記されます。

記載間違いが無いようご注意ください。

「○○○○○○○・・・」

Ⅱ．研究目的及び内容

○○大学（研究代表者所属機関）：

活動内容全体が分かるように200文字以内（厳守）で簡潔に記述してください。

JSTが委託研究開発契約を複数の機関と結ぶ場合（主たる共同研究開発者がいる場合）は、機関毎に記載してください。

ＪＳＴとの委託研究契約書にそのまま転記されます。

記載間違いが無いようご注意ください。

□□という課題を解決するために、△△という技術シーズを用いた～～～～。主に、○○○の検証に取り組む。

○○大学（主たる共同研究開発者所属機関）：

□□という課題を解決するために、△△という技術シーズを用いた～～～～。主に、△△△の検証に取り組む。

本項については、申請様式1 「7．技術シーズ」を参考に、適宜コピー＆ペーストして、記載してください。

Ⅲ．技術シーズの内容

１．内容・特徴

事業の基盤となる技術シーズについてこれまで得られた研究成果、その独創性・新規性を、図表やデータを用いて具体的に記載してください。

２．発明（周辺特許を含む）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項番 | 発明の名称 | 出願番号・特許番号 | 発明者  （全員記載のこと） | 出願人  （全員記載のこと） |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 | * 現時点で保有している特許について記載してください。 * 特許を保有していない場合には、「なし」と記載し、Ⅳ. ３.にて、今後の知財戦略等を必ず記載してください。 |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |

Ⅳ．事業化の構想

本項については、申請様式1 「8-1．製品・サービス」、「8-2．事業化の構想」を参考に、適宜コピーペーストして、記載してください。

１．想定する製品・サービスの内容

* 想定する具体的な利用場面、応用分野、想定している顧客、想定する顧客の使用機会などについて記載してください。
* 製品・サービスをどのように生産して顧客に提供し、どのように料金をもらうのかなどのビジネスイメージを記載してください。（図表等を用いることも可）

２．本研究開発およびその後の社会実装に向けた取り組みの構想

* 本研究開発およびその後の社会実装に向けた取り組みの構想や事業化までの長期スケジュールについて、

【スタートアップ起業】起業の時期やどのように事業を拡大していくか（申請様式1 8-2．(2)に対応）、

【既存企業への技術移転】どのようにビジネスとして成立させるのか、企業内でどのような位置づけとするのか（申請様式1 8-2．(2)に対応）、

を含めて記載してください。

・事業を海外展開する構想があれば、その検討状況等について記載してください。

３．知財戦略

* 技術シーズを事業化するにあたっての、知財戦略について記載してください。
* 将来、ベンチャー創出・技術移転をしようとした場合、技術シーズの発明者、技術シーズが帰属する機関等（共願人）の同意が得られているか等、事業化の妨げとならないことも含めて示してください。

Ⅴ．研究開発計画

本項については、申請様式1 「9．事業化に向けた活動計画」を参考に、適宜コピー＆ペーストして、記載してください。

１－１．研究開発の目標

* 事業化を行うために必要なSBIRフェーズ1支援での研究開発の目標を記載してください。目標は具体的に検証できる**数値**等により設定し、その根拠も記載してください。
* 記載にあたっては、製品・サービスの社会実装に必要な技術の水準に対して、現状の技術がどの水準にあり、本研究開発でどの水準まで達成し、終了後どのような見通し（次に解決すべき課題等）を持っているのかについて具体的に記載してください。
* 技術的目標が事業化のために必要である理由について、具体的に説明してください。

１－２．ビジネス面の目標

* 事業化を行うために必要なSBIRフェーズ1支援でのビジネス面の目標を記載してください。目標は具体的に検証できる数値等により設定してください。
* 記載にあたっては、起業や技術移転に必要な水準に対して、現状および本事業でどの水準まで達成し、終了後どのような見通し（次に解決すべき課題等）を持っているのかについて具体的に記載してください。
* 目標が事業化のために必要である理由について、具体的に説明してください。

２．具体的な課題、研究開発項目、スケジュール

①目標達成のために解決すべき課題A：「○○○○」

研究開発項目a：○○○○○○○

担当者：▲▲ ▲▲、△△ △△（○○大学）

実施期間：○年○月～○月

* 目標達成のために解決すべき課題、課題解決に必要な研究開発項目・ビジネス活動項目、研究開発項目・ビジネス活動項目の具体的実施内容、スケジュール、実施担当者、を例示にならって記載してください。
* 特に重要な課題に関しては、当初計画で解決できなかった場合の方策についても言及してください。
* 「計画様式3 事業費支出・執行計画書」の、資金使途の内容が理解できるように説明してください。

実施内容：

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

研究開発項目b：○○○○○○○

担当者：▲▲ ▲▲（○○大学）

実施期間：○年○月～○月

実施内容：

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

ビジネス活動項目a：○○○○○○○

担当者：　▲▲ ▲▲（○○大学）

実施期間：○年○月～○月

実施内容

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

②目標達成のために解決すべき課題B：「○○○○」

研究開発項目c：○○○○○○○

担当者：▲▲ ▲▲、△△ △△（○○大学）

実施期間：○年○月～○月

実施内容：

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

③目標達成のために解決すべき課題C：「○○○○」

ビジネス活動項目b：○○○○○○○

担当者：　△△ △△（○○大学）

実施期間：○年○月～○月

実施内容

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

Ⅵ．研究開発の体制

参加者リスト

「計画様式１別紙　全体計画書　参加者リスト」　を参照。

「計画様式3 事業費支出・執行計画書」に記載する内容と整合性を取ってください。

Ⅶ．特記事項

１．評価結果に対応した見直し

例）　採択条件に対する対応

条件１：「大学等発ベンチャーとして事業化に妨げが無いように、知財戦略の構築に努めてください」

対応策１：調査機関を活用して市場調査と特許調査を実施し、その上で自らの技術シーズの競争優位性を明確にするとともに、特許出願を検討する。

　（関連項目：　Ⅲ．技術シーズの内容 ２．発明（周辺特許を含む）、Ⅳ．事業化の構想 ３．知財戦略）

採択時の採択条件等を転記し、採択条件に対する見解と対応策を記載した計画書の項目番号を明記してください。

２．その他

Ⅷ．委託研究費

「計画様式3 事業費支出・執行計画書」を参照。